

I 調査結果の概要

I 調査結果の概要

1 全国の農業経営の動向

平成12年の農業経営（全国販売農家1戸当たり平均）の動向をみると、農業所得は、前年に比べ5.0%の減少となった。これは、農業経営費がほぼ前年並み（0.7%減）であったものの、価格の低下から野菜収入が減少したこと等により農業粗収益が減少（2.1%減）したことによる。

また、農外所得は、給料・俸給収入が減少したことから3.0%減少した。

一方、年金・被贈等の収入は、前年に比べやや増加した。

この結果、農業所得に農外所得及び年金・被贈等収入を加えた農家総所得は、前年に比べ2.1%減少した。

なお、家計費は、前年に比べ2.6%減少した。

第1表 農業経営の動向（全国販売農家1戸当たり平均）

区 分	単 位 { 実 額 : 万円 増減率 : %				
	実 額			対前年増減率	
	平.10年	11	12	11年/10	12/11
農 業 所 得	124.6	114.1	108.4	△ 8.4	△ 5.0
農 業 粗 収 益	370.5	358.2	350.8	△ 3.3	△ 2.1
農 業 経 営 費	245.9	244.1	242.3	△ 0.7	△ 0.7
農 外 所 得	531.1	513.0	497.5	△ 3.4	△ 3.0
農 外 収 入	559.8	542.5	527.2	△ 3.1	△ 2.8
うち 労 賃 俸 給 手 当 等 の 収 入	467.8	452.8	436.0	△ 3.2	△ 3.7
農 外 支 出	28.7	29.4	29.8	2.4	1.1
年 金 ・ 被 贈 等 の 収 入	212.3	218.8	222.1	3.0	1.5
農 家 総 所 得	868.0	845.9	828.0	△ 2.5	△ 2.1
租 税 公 課 諸 負 担	145.0	144.5	139.9	△ 0.4	△ 3.2
可 処 分 所 得	723.0	701.4	688.1	△ 3.0	△ 1.9
家 計 費	562.6	554.4	539.7	△ 1.5	△ 2.6
農 家 経 済 余 剰	160.4	147.0	148.4	△ 8.3	0.9
農 業 依 存 度 (%)	19.0	18.2	17.9	(△ 0.8)	(△ 0.3)
農 業 所 得 に よ る 家 計 費 充 足 率 (%)	22.2	20.6	20.1	(△ 1.6)	(△ 0.5)
農 業 所 得 率 (%)	33.6	31.9	30.9	(△ 1.7)	(△ 1.0)
生 産 性 (農 業 純 生 産)					
農 業 労 働 1 時 間 当 たり (円)	775	716	691	△ 7.6	△ 3.5
経 営 耕 地 1 0 a 当 たり (千円)	79.7	73.3	69.4	△ 8.0	△ 5.3
農 業 固 定 資 本 1000 円 当 たり (円)	326	303	288	△ 7.1	△ 5.0

注：1 表中の数値は、ラウンドの関係で表上の計算と一致しない場合がある。（以下各表において同じ。）

2 対前年増減率の算出は、原数値で算出した。（以下の各表において同じ。）

3 対前年増減率の△はマイナスを示す。（以下の各表において同じ。）

4 対前年増減率の（ ）内の数値は、前年との差（ポイント）である。

(1) 農業粗収益

平成12年の農業粗収益は、351万円で前年に比べ2.1%減少した。

これは、野菜収入が価格の低下により減少したのをはじめ、工芸農作物収入や花き収入等が減少したことによる。

1戸当たりの農業粗収益の主な内訳は次のとおりである。

ア 稲作収入は、97万円でほぼ前年並み（0.4%減少）となった。これは、収穫量は増加したものの、価格が低下したことによる。（稲作経営安定対策助成金（11年産分）の計上により減少が抑えられ、結果としてほぼ前年並みとなった。）

イ 野菜収入は、81万円で7.1%減少した。これは、果菜、葉茎菜、根菜価格が低下したこと等による。

ウ 果樹収入は、36万円でほぼ前年並み（0.7%増加）となった。

エ 畜産収入は、70万円でほぼ前年並み（0.1%増加）となった。これは、生乳収入が価格の低下により減少したものの、肥育牛収入が乳用おす肥育牛価格の上昇により増加したこと等による。

第2表 農業粗収益（全国販売農家1戸当たり平均）

区 分	単 位 { 実 額 : 万円 増減率 : %				
	実 額			対前年増減率	
	平.10年	11	12	11年/10	12/11
農 業 粗 収 益	370.5	358.2	350.8	△ 3.3	△ 2.1
うち 稲	100.5	97.0	96.6	△ 3.5	△ 0.4
野 菜	94.2	87.1	81.0	△ 7.5	△ 7.1
果 樹	36.6	35.3	35.6	△ 3.5	0.7
工 芸 農 作 物	16.4	17.4	16.4	5.7	△ 5.4
花 き	23.1	22.0	21.1	△ 4.9	△ 4.0
畜 産	71.5	70.3	70.4	△ 1.7	0.1
養 鶏	10.2	10.9	10.8	6.6	△ 1.1
養 豚	10.7	10.5	10.2	△ 2.0	△ 2.2
酪 農	34.7	33.1	33.2	△ 4.7	0.5
肥 育 牛	9.7	9.1	9.4	△ 6.1	3.3

(2) 農業経営費

農業経営費は、242万円でほぼ前年並み（0.7%減）であった。

これは、光熱動力費がガソリン・灯油・軽油等の燃料価格の上昇により7.2%増加したほか、賃借料・料金が収穫量の増加に伴う施設利用の増加等により増加したものの、飼料費が価格の低下により減少したほか、農機具・農用自動車が減少したこと等による。

第3表 農業経営費（全国販売農家1戸当たり平均）

単位 { 実 額 : 万円
増減率 : %

区 分	実 額			対前年増減率	
	平.10年	11	12	11年/10	12/11
農 業 経 営 費	245.9	244.1	242.3	△ 0.7	△ 0.7
うち 種 苗 ・ 苗 木 ・ 蚕 種	13.5	13.7	13.9	1.6	1.3
動 物	10.8	10.9	10.8	0.6	△ 0.2
肥 料	19.9	20.1	19.4	0.8	△ 3.1
飼 料	30.9	28.2	26.5	△ 8.7	△ 6.1
農 業 薬 剤	16.6	17.1	16.9	2.9	△ 1.2
諸 材 料	14.6	14.9	14.6	1.9	△ 2.3
光 熱 動 力	13.1	13.1	14.1	0.4	7.2
農 機 具 ・ 農 用 自 動 車	47.4	47.8	46.6	1.0	△ 2.6
農 用 建 物	17.5	17.9	17.9	2.1	0.1
賃 借 料 ・ 料 金	18.8	19.6	20.5	4.1	4.6

(3) 農業所得

農業所得は、108万円で前年に比べ5.0%減少した。

これは、農業経営費が242万円とほぼ前年並み（0.7%減）であったものの、価格の低下から野菜収入が減少したこと等により農業粗収益が351万円と前年に比べ2.1%減少したことによる。

(4) 農外所得

農外所得は、497万円で前年に比べ3.0%減少した。

これは、農外収入の大宗を占める給料・俸給収入が4.3%減少したことによる。

(5) 年金・被贈等の収入

年金・被贈等の収入は、222万円で前年に比べ1.5%増加した。

(6) 農家総所得

農業所得及び農外所得に年金・被贈等の収入を加えた農家総所得は、828万円で前年に比べ2.1%減少した。

(7) 家計費

家計費は、540万円で前年に比べ2.6%減少した。

(8) 貯蓄・借入金（年末残高）

平成12年の貯蓄残高は、3,113万円で年内に4.5%増加した。このうち、預貯金は1,933万円、生命保険等を含む積立金は1,107万円で、年内にそれぞれ3.3%、6.7%増加した。

また借入金残高は、330万円で年内に2.2%減少した。このうち、農協系統資金は141万円で、年内に0.7%増加したものの、財投・財政資金は35万円、その他の借入金は153万円で、年内にそれぞれ10.9%、2.6%減少した。

この結果、貯借率（貯蓄残高に対する借入金残高の割合）は10.6%となり、前年に比べて0.5ポイント低下した。

第4表 貯蓄・借入金（年末残高）（全国販売農家1戸当たり平均）

単位 { 実 額 : 万円
増減率 : %

区 分	実 額			年内増減率	
	平.10年	11	12	11年	12
貯蓄計	2 985.0	3 087.3	3 113.3	5.1	4.5
預貯金	1 879.2	1 941.9	1 932.8	4.4	3.3
積立金	1 027.3	1 070.2	1 107.4	6.9	6.7
貸付金	13.3	10.3	7.9	3.5	4.0
有価証券	65.2	64.9	65.2	△ 4.5	3.3
借入金計	326.8	343.4	330.2	△ 0.3	△ 2.2
財投・財政	47.3	40.3	35.4	△ 4.5	△ 10.9
農協系	126.9	139.4	141.5	5.1	0.7
その他	152.6	163.7	153.4	△ 3.4	△ 2.6
貯借率 (%)	10.9	11.1	10.6	0.2	△ 0.5

注：1 年内増減率とは、年末残高の年始め現在高に対する増減率のことである。
2 対前年増減率欄の貯借率は、前年との差(ポイント)である。

2 農業の主副業別にみた農業経営の動向

(1) 農業所得

農業所得は、主業農家が502万円、準主業農家が99万円、副業的農家が23万円となっており、主業農家は販売農家平均（108万円）に比べて約4.6倍の水準となっている。

また、主業農家のうち65歳未満の農業専従者のいる農家の農業所得は551万円で、販売農家平均の約5倍の水準となっているほか、主業農家と比べても1割程度（49万円）高くなっている。

(2) 農外所得

農外所得は、準主業農家が586万円、副業的農家が559万円で、主業農家の96万円に比べ、ともに約6倍の水準となっている。

(3) 農家総所得

農家総所得は、主業農家が782万円、準主業農家が881万円、副業的農家が821万円で、主業農家が最も低くなっており、販売農家平均（828万円）と比べても下回っているが、65歳未満の農業専従者のいる主業農家は829万円で、販売農家平均とほぼ同じ水準となっている。

(4) 家計費

家計費は、主業農家が498万円、準主業農家が593万円、副業的農家が531万円と主業農家が最も低く、販売農家平均（540万円）を1割程度下回っている。

農業所得による家計費充足率をみると、主業農家は100.8%で、農業所得によって家計費をほぼ賄える状況にある。また、主業農家のうち65歳未満の農業専従者のいる主業農家では106.8%となっている。これに対し、準主業農家は16.8%、副業的農家は4.2%と極めて低い水準となっており、農業以外の所得で家計費を賄っている状況にある。

(5) 貯蓄・借入金（年末残高）

平成12年の貯蓄残高は、主業農家が2,745万円、準主業農家が3,190万円、副業的農家が3,171万円となっ

ており、主業農家は準主業農家及び副業的農家を下回っている。

一方、借入金残高は、主業農家が農業経営のための資金需要が高いこと等から606万円と最も高くなつており、次いで、準主業農家が390万円、副業的農家が248万円となっている。

(6) 生産性

農業の生産性（農業純生産）についてみると、主業農家は、農業労働1時間あたりでは副業的農家の3.7倍、販売農家平均と比べても1.6倍の水準となっている。また、農業固定資本額千円あたりでも主業農家が最も高くなっている。

第5表 農業の主副業別にみた農業経営（販売農家1戸当たり）

区 分	単位：万円				
	全国販売 農家1戸 当たり平均	主業農家	うち65歳未 満の農業専 従者のいる 農家	準主業農家	副業的農家
農業所得	108.4	502.0	550.9	99.4	22.6
農業粗収	350.8	1 294.4	1 426.1	381.4	127.4
うち稲作	96.6	154.7	147.0	122.3	74.9
野菜	81.0	360.2	405.1	83.1	17.2
果樹	35.6	133.7	147.3	48.1	9.2
工芸農作物	16.4	72.0	76.4	12.7	5.1
花き	21.1	96.6	111.2	25.4	2.6
畜産	70.4	379.3	436.9	53.1	6.3
うち養豚	10.2	57.7	66.8	7.6	0.4
酪農	33.2	208.2	240.0	12.0	0.8
肥育牛	9.4	42.2	48.5	10.4	1.7
農業経営費	242.3	792.3	875.2	282.0	104.8
農業外所得	497.5	95.9	99.4	585.7	558.8
年金・被贈等の収入	222.1	183.7	179.0	196.2	239.4
農家総所得	828.0	781.7	829.4	881.3	820.7
家計計費	539.7	498.3	515.7	592.6	531.4
貯蓄残高（年末）	3 113.3	2 745.3	2 782.0	3 190.0	3 170.9
借入金残高（年末）	330.2	606.4	677.9	389.8	248.0
農業依存度（％）	17.9	84.0	84.7	14.5	3.9
農業所得による家計費充足率（％）	20.1	100.8	106.8	16.8	4.2
生産性（農業純生産）					
農業労働1時間あたり（円）	691	1 129	1 130	498	303
経営耕地10a当たり（千円）	69.4	123.0	125.8	58.4	24.9
農業固定資本1,000円当たり（円）	288	484	489	219	117
主な農業粗収益の構成比（％）					
稲作	27.5	12.0	10.3	32.1	58.8
野菜	23.1	27.8	28.4	21.8	13.5
果樹	10.1	10.3	10.3	12.6	7.2
工芸農作物	4.7	5.6	5.4	3.3	4.0
花き	6.0	7.5	7.8	6.7	2.0
畜産	20.1	29.3	30.6	13.9	5.0
うち養豚	2.9	4.5	4.7	2.0	0.3
酪農	9.5	16.1	16.8	3.1	0.6
肥育牛	2.7	3.3	3.4	2.7	1.3

3 経営耕地規模別（都府県）にみた農業経営の動向

(1) 農業所得

都府県経営耕地規模別に農業所得をみると、0.5ha未満階層が21万円で最も低く、1.5ha未満までの各階層において都府県平均（103万円）を下回っている。一方、最も大きい階層の10.0ha以上では645万円と最も高くなっており、経営耕地規模が大きくなるに従って農業所得は高くなっている。

(2) 農外所得

農外所得は、小規模階層ほど兼業化が進んでいることなどから所得水準が高くなっている。一方、10.0ha以上階層は223万円と最も低く、都府県平均（506万円）の約4割の水準となっている。

(3) 農家総所得

農家総所得は、おおむね大規模階層ほど高くなっており、10.0ha以上階層では1,187万円と最も高くなっている。

(4) 家計費

家計費は、10.0ha以上階層が678万円で最も高くなっている。

農業所得による家計費充足率をみると、経営耕地規模が大きくなるに従って高くなっており、10.0ha以上階層では95.3%と最も高くなっている。

(5) 貯蓄・借入金（年末残高）

平成12年の貯蓄残高をみると、0.5ha未満階層が3,490万円で最も高くなっており、その他の階層では2,500～3,000万円程度となっている。

一方、借入金残高は、規模が大きい階層では農業経営に係わる資金需要が高くなること等から、10.0ha以上階層で1,210万円と最も高くなっている。

(6) 生産性

農業の生産性（農業純生産）についてみると、農業労働1時間当たりでは、10.0ha以上階層が1,776円と最も高く、最も低い0.5ha未満階層の299円に比べ約6倍の水準となっている。

第6表 経営耕地規模別にみた農業経営（平成12年 都府県販売農家1戸当たり平均）

単位：万円

区 分	都府県	0.5 h a	0.5	1.0	1.5	2.0	3.0	5.0	7.0	10.0 h a
	平均	未 満	～ 1.0	～ 1.5	～ 2.0	～ 3.0	～ 5.0	～ 7.0	～ 10.0	以 上
農 業 所 得	102.6	21.0	37.0	86.4	125.0	213.8	305.5	386.0	632.6	645.5
農 業 粗 収	322.3	138.8	152.7	265.4	380.8	574.0	836.2	1 150.6	1 746.1	2 167.7
うち 稲	92.7	22.7	45.6	76.2	108.1	156.9	250.3	379.9	546.5	966.1
野 菜	75.3	18.8	40.9	72.8	95.9	163.4	163.5	164.9	203.0	194.4
果 樹	36.3	12.0	15.5	39.9	46.0	79.8	94.3	44.9	77.0	19.6
畜 産	59.3	73.1	19.2	27.5	56.7	73.8	172.7	308.1	662.9	616.2
農 外 所 得	506.5	538.3	530.2	526.8	545.3	426.1	389.2	291.0	280.3	222.8
年 金 ・ 被 贈 等 の 収 入	220.6	269.9	228.7	205.7	190.6	206.9	189.5	210.5	244.4	318.6
農 家 総 所 得	829.7	829.2	795.9	818.9	860.9	846.7	884.2	887.4	1 157.2	1 186.8
農 家 経 済 費	541.0	539.2	516.9	549.0	569.0	543.1	565.7	538.3	665.1	677.5
農 家 経 済 余 剰	149.3	154.2	144.7	130.5	149.6	161.0	173.2	180.9	305.2	291.7
貯 蓄 残 高 (年 末)	3 114.5	3 490.3	3 322.2	3 016.8	2 918.6	2 752.0	2 540.5	2 801.6	3 093.9	3 104.1
借 入 金 残 高 (年 末)	301.9	367.1	249.1	236.8	270.6	335.8	433.1	660.6	1 066.1	1 209.8
農 業 依 存 度 (%)	16.8	3.8	6.5	14.1	18.7	33.4	44.0	57.0	69.3	74.3
農 業 所 得 に よ る 家 計 費 充 足 率 (%)	19.0	3.9	7.2	15.7	22.0	39.4	54.0	71.7	95.1	95.3
生 産 性 (農 業 純 生 産)										
農 業 労 働 1 時 間 当 たり (円)	670	299	358	560	666	839	1 019	1 204	1 628	1 776
経 営 耕 地 10 a 当 たり (千 円)	80.4	64.0	57.0	77.3	80.0	98.0	95.2	81.9	91.9	60.4
農 業 固 定 資 本 1,000 円 当 たり (円)	284	138	170	257	276	345	386	436	456	425

4 農業地域別にみた農業経営の動向

(1) 農業所得

農業所得は、北海道が320万円と最も高く、次いで、東海及び関東・東山が133万円、九州が126万円、四国が100万円となっている。一方、北陸は59万円、中国は44万円となっており、農業所得の最も高い北海道は、最も低い中国に比べ約7倍の水準となっている。

また、前年と比べると、稲作収入が回復した九州を除くすべての地域で減少しており、特に北海道においては、11.7%と大きく減少している。

(2) 農外所得

農外所得は、北陸が647万円と最も高く、次いで近畿が640万円、東海が600万円、関東・東山が535万円となっている。また、前年と比べると、北海道を除くすべての地域で減少している。

(3) 年金・被贈等の収入

年金・被贈等の収入は、北海道が276万円と最も高くなっており、次いで中国が250万円、四国が246万円となっている。

(4) 農家総所得

農家総所得は、近畿及び東海が950万円台で最も高く、次いで北陸が931万円、関東・東山が882万円となっている。また、前年と比べると、九州を除くすべての地域で減少している。

(5) 家計費

家計費は、北陸が628万円と最も高く、次いで東海が609万円となっており、比較的農家総所得水準の高い地域で高くなっている。

(6) 貯蓄・借入金（年末残高）

平成12年の貯蓄残高は、近畿が4,304万円と最も高く、関東・東山、東海、北陸及び北海道が3,000万円台となっている。

また、借入金残高は、農業関係の資金需要の多い北海道が1,352万円と最も高く、最も低い中国（175万円）に比べ約8倍の水準となっている。

第7表 農業地域別にみた農業経営の動向（平成12年 販売農家1戸当たり平均）

単位 { 実 額：万円
増減率：%

区 分		北海道	東北	北陸	関東 ・ 東山	東海	近畿	中国	四国	九州
実 額	農 業 所 得	320.4	98.7	59.4	132.9	133.2	78.1	44.4	100.1	125.6
	農 外 所 得	172.8	481.6	647.1	534.7	600.3	639.9	435.6	391.5	369.2
	年金・被贈等の収入	276.3	196.9	224.6	214.8	220.0	239.5	250.4	246.5	215.8
	農 家 総 所 得	769.5	777.1	931.1	882.3	953.4	957.6	730.4	738.0	710.6
	家 計 費	493.4	539.3	628.0	550.8	608.5	585.0	492.7	492.8	464.1
	貯蓄残高（年末）	3,070.9	2,053.4	3,259.1	3,838.6	3,720.6	4,304.2	2,979.9	2,981.0	2,255.5
	借入金残高（年末）	1,351.8	322.8	318.4	382.9	237.2	278.4	174.6	257.5	314.8
	農業依存度（%）	65.0	17.0	8.4	19.9	18.2	10.9	9.3	20.4	25.4
対 前 年 増 減 率	農 業 所 得	△11.7	△ 6.9	△ 7.8	△ 5.9	△ 5.7	△ 5.0	△ 5.6	△ 5.4	8.2
	農 外 所 得	0.9	△ 3.2	△ 2.9	△ 3.4	△ 1.8	△ 3.9	△ 3.4	△ 3.8	△ 2.4
	年金・被贈等の収入	11.5	4.3	△ 4.3	0.7	△ 0.9	7.5	△ 4.2	0.6	3.7
	農 家 総 所 得	△ 1.6	△ 1.9	△ 3.6	△ 2.8	△ 2.1	△ 1.4	△ 3.8	△ 2.6	1.1
	家 計 費	△ 2.0	△ 1.6	△ 0.9	△ 4.4	1.0	△ 4.0	△ 2.6	△ 3.4	△ 4.3
	貯蓄残高（年末）	△13.3	0.5	2.8	3.3	△ 1.8	△ 0.9	4.6	2.9	△ 1.3
	借入金残高（年末）	△ 3.6	7.3	△ 1.1	△ 7.3	△16.7	5.9	0.4	26.2	△13.4
	農業依存度	△ 2.9	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	1.9

注：1 貯蓄残高及び借入金残高の対前年増減率は、年内増減率である。

2 対前年増減率欄の農業依存度は、前年との差（ポイント）である。

第8表 農業地域別にみた農業粗収益の動向（平成12年 販売農家1戸当たり平均）

単位 { 実 額：万円
増減率、 構成比：%

区 分	北海道	東北	北陸	関東 ・ 東山	東海	近畿	中国	四国	九州	
実 額	農業粗収益	1 379.8	326.9	246.7	363.7	380.5	230.7	186.3	308.5	429.5
	うち 稲作	238.9	148.4	161.6	79.6	57.1	69.7	68.3	49.8	81.0
	野菜	287.9	49.0	22.7	112.0	110.5	55.5	31.9	103.4	94.2
	果樹	8.5	39.8	9.9	44.0	24.5	38.7	23.5	63.5	41.5
	畜産	470.6	50.0	23.2	68.6	71.4	26.3	33.8	47.1	116.9
対 前 年 増 減 率	農業粗収益	△ 1.2	△ 1.1	△ 2.2	△ 3.7	△ 3.2	△ 1.5	△ 2.2	△ 2.4	2.6
	うち 稲作	△ 6.3	0.5	△ 3.1	△ 1.7	△ 1.0	△ 6.4	1.1	0.3	14.5
	野菜	△ 3.7	△ 6.3	△ 2.1	△ 8.2	△ 13.2	△ 1.2	△ 8.2	△ 3.0	△ 3.6
	果樹	△ 25.2	△ 1.6	△ 8.1	△ 1.0	4.0	19.6	△ 10.4	△ 4.7	6.2
	畜産	4.5	△ 2.9	△ 1.9	△ 0.7	3.2	5.2	0.1	△ 0.2	1.3
構 成 比	稲作	17.3	45.4	65.5	21.9	15.0	30.2	36.7	16.2	18.9
	野菜	20.9	15.0	9.2	30.8	29.0	24.1	17.1	33.5	21.9
	果樹	0.6	12.2	4.0	12.1	6.4	16.8	12.6	20.6	9.7
	畜産	34.1	15.3	9.4	18.9	18.8	11.4	18.1	15.3	27.2

(参考) 認定農業者のいる農家の農業経営

(1) 農業所得

認定農業者のいる農家の農業所得は472万円となっており、販売農家平均（108万円）に比べて約4.4倍の水準となっている。

(2) 農外所得

農外所得は253万円となっており、販売農家平均（498万円）に比べて約5割の水準となっている。

(3) 農家総所得

農家総所得は929万円となっており、販売農家平均（498万円）を1割程度上回っている。

(4) 生産性

農業の生産性（農業純生産）についてみると、農業労働1時間当たりでは販売農家の1.6倍の水準となっている。また、経営耕地10a当たりでは1.4倍の水準、農業固定資本額千円当たりでは1.3倍の水準となっており、それぞれ販売農家平均を上回っている。

第9表 認定農業者のいる農家の農業経営（平成12年、全国）

単位：万円

区 分	認定農業者のいる 農 家 1 戸 当 たり 平 均	販 売 農 家 農 家 1 戸 当 たり 平 均
農 業 所 得	471.9	108.4
農 業 粗 収	1 424.3	350.8
うち 稲	241.1	96.6
野 果	344.3	81.0
工 芸 農 作	119.9	35.6
花 畜	90.9	16.4
うち 養 酪 肥 育	122.4	21.1
農 業 外 經 営 所 得	397.0	70.4
農 業 依 存 度（%）	58.5	10.2
農 業 所 得 に よ る 家 計 費 充 足 率（%）	212.4	33.2
生 産 性（農 業 純 生 産）	49.2	9.4
農 業 勞 働 1 時 間 当 たり（円）	952.4	242.3
經 営 耕 地 10a 当 たり（千 円）	252.6	497.5
農 業 固 定 資 本 1,000 円 当 たり（円）	204.4	222.1
	928.8	828.0
	594.2	539.7
	65.1	17.9
	79.4	20.1
	1 135	691
	98.3	69.4
	385	288
主 な 農 業 粗 収 益 の 構 成 比（%）		
稲	16.9	27.5
野 果	24.2	23.1
工 芸 農 作	8.4	10.1
花 畜	6.4	4.7
うち 養 酪 肥 育	8.6	6.0
	27.9	20.1
	4.1	2.9
	14.9	9.5
	3.5	2.7

注：「認定農業者のいる農家」の数値は、平成12年に集計対象となった調査農家のうち認定農業者のいる世帯のみを集計した結果である。